



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 GSIクレオス
コード番号 8101 URL <http://www.gsi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深瀬 佳洋
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大西 文博
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5211-1802
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	130,686	7.4	1,458	△25.1	1,290	△22.9	916	△18.7
24年3月期	121,728	4.9	1,948	3.0	1,674	17.3	1,126	36.1

(注) 包括利益 25年3月期 1,440百万円 (54.9%) 24年3月期 929百万円 (91.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.24	—	7.4	2.2	1.1
24年3月期	17.51	—	10.0	3.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 9百万円 24年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	59,906	13,000	21.6	201.50
24年3月期	57,094	11,832	20.6	183.12

(参考) 自己資本 25年3月期 12,950百万円 24年3月期 11,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	711	△514	△802	7,970
24年3月期	112	△710	△386	8,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00	128	11.4	1.1
25年3月期	—	—	—	2.00	2.00	128	14.0	1.0
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		12.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	13.9	750	△10.3	650	△14.3	500	△19.1	7.78
通期	135,000	3.3	1,600	9.7	1,400	8.5	1,000	9.1	15.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	64,649,715 株	24年3月期	64,649,715 株
25年3月期	379,465 株	24年3月期	299,052 株
25年3月期	64,335,769 株	24年3月期	64,355,801 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	86,707	0.1	159	△78.8	450	△27.5	476	△13.3
24年3月期	86,600	2.7	752	14.9	622	△26.1	550	60.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7.41	—
24年3月期	8.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	49,104	10,211	10,211	20.8	20.8	158.89	158.89	
24年3月期	47,897	9,623	9,623	20.1	20.1	149.54	149.54	

(参考) 自己資本 25年3月期 10,211百万円 24年3月期 9,623百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、年度後半の政権交代から円高の是正や株価の回復が進むなど明るい兆しが見え始めたものの、全般的には、欧州債務危機問題の長期化や新興国の成長鈍化による世界景気の減速懸念により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当期業績は、繊維関連取引が拡大しましたので、売上高は前期比8,957百万円、7.4%増収の130,686百万円となりましたが、利益率が低下したことから売上総利益は、前期比311百万円、2.4%増益の13,471百万円となりました。営業利益は、販管費が増加しましたので前期比489百万円、25.1%減益の1,458百万円となりました。経常利益は、前期比384百万円、22.9%減益の1,290百万円となり、当期純利益は、前期比210百万円、18.7%減益の916百万円となりました。

②セグメント別の概況

<繊維関連事業>

- 機能性の高いインナー用の原糸および生地取引は大幅に伸長しましたが、競争激化により利益幅が縮小しました。その他の合繊糸やインナー用生地も市況悪化の影響を受け低調に推移しました。また、インナーウェアは、企画提案型の婦人ファンデーションを除き苦戦しました。雑貨の小売展開は、店舗関連経費が先行しました。
- アウトター用の生地輸出は、韓国や中国向けが減少しました。製品OEM取引は、レディースの一部取組み先やアウトドア向けが増加しました。一方、婦人アパレル事業は、直営店の販売が伸びず苦戦しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比8,405百万円、8.5%増収の107,115百万円、営業利益は前期比620百万円、38.2%減益の1,004百万円となりました。

<工業製品関連事業>

- 半導体関連では、中国製ウエハーなどの部材が増加しましたが、装置は減少しました。フィルムは、前年の震災特需の反動から売上が減少したものの、塗料・樹脂の硬化用添加剤は堅調に推移しました。また、複合材関連で、大型成形機械の新規取扱いを開始しました。
- ホビー関連商品は、プラモデル用塗料や塗装用器具などが堅調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比552百万円、2.4%増収の23,570百万円、営業利益は前期比82百万円、10.0%増益の909百万円となりました。

なお、当連結会計年度より事業名称変更に伴い、従来の「非繊維関連事業」から「工業製品関連事業」に標記を変更しております。

③次期の見通し

今後の経営環境につきましては、現政権の政策の下で景気回復感が広がりつつありますが、欧州債務危機問題や新興国の景気減速などの懸念は払拭されず、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。こうした状況下、当社グループは、収益性の向上と海外売上高の拡大を重点施策として、強みの発揮できる事業分野へ優先的に経営資源を配分することで、収益基盤の強化を図るとともに、財務体質の改善を進めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高135,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少などがありましたが、売上債権や投資有価証券の増加がありましたので、前期末比2,812百万円増加の59,906百万円となりました。

負債は、借入金の減少などがありましたが、仕入債務の増加などがありましたが、前期末比1,644百万円増加の46,906百万円となりました。

純資産は、当期純利益による株主資本及びその他包括利益累計額の増加がありましたので、前期末比1,167百万円増加の13,000百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、711百万円の増加（前期末比598百万円の収入の増加）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、514百万円の減少（前期末比195百万円の支出の減少）となりました。主な要因は貸付による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、802百万円の減少（前期末比415百万円の支出の増加）となりました。主な要因は借入金の返済などによるものです。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比465百万円減少の7,970百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	19.7	20.6	21.6
時価ベースの自己資本比率（%）	12.6	14.0	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	2,026.9	18,572.3	2,886.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.7	0.3	1.9

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元が重要な経営課題であるとの認識のもと、将来の事業拡大に必要な投資等のための内部留保の充実を図りながら、業績に見合った利益配分を安定的に行うことを基本方針としております。

この方針にもとづき、当期につきましては、1株につき2円の配当を実施させていただきます。また、次期の配当につきましても、1株につき2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには主に以下のようなものがあります。なお、当該事項は当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替レート変動によるリスク

当社グループは、様々な通貨で取引を行っております。外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを最小限に止めるため、為替予約を行っておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金によって事業資金を調達しております。営業資産の多くは借入金金利の変動リスクを転嫁できるものですが、金利に急激な変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③株価変動によるリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しております。これらの株式については、価格変動リスクがあり、今後の株価の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率などの数理計算上の前提にもとづいて算出されておりますが、数理計算上の前提を変更する必要が生じた場合や株式市場の低迷などにより、年金資産が毀損した場合には、将来の当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤信用リスク

当社グループは、国内外で多様な取引を行っており、取引先に対して売上債権や保証等の形で信用供与を行っております。信用供与の実施に際しては、一定のルールにもとづき、適切な信用限度額を設定するとともに、回収の状況を定期的に確認し必要な貸倒引当金を計上しておりますが、これら信用リスクを完全に回避できる保証はなく、特定取引先において債務不履行が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥消費者の嗜好変化および気候不順によるリスク

当社グループは、流行や消費者の嗜好を追求する衣料品やファッション商品を取り扱っております。シーズン商品を主体に短サイクルでの営業展開を図るとともに、商品企画精度の向上や生産期間の短縮化に取り組んでおりますが、ファッショントレンドや消費者嗜好の短期的変化および冷夏・暖冬などの気候不順により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦品質に関するリスク

当社グループは、繊維から工業製品まで幅広い分野にわたる事業を営んでおります。衣料品に係る品質基準に加え、衣料品以外の商品についても適切な基準をもって対応しておりますが、今後自社または仕入先などに原因が存する事由により、商品の製造物責任に係る事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧事業投資リスク

当社グループは、業容拡大を目的として、国内外で事業投資を行っております。新規の事業投資を行う場合には、その意義・目的を明確にした上で、一定のルールにもとづき、意思決定をしています。また、投資実行後も、事業投資先ごとのモニタリングを定期的に行い、投資価値の評価・見直しを実施しております。

しかしながら、これら事業投資については、期待収益が上がらないというリスクを完全に回避することは難しく、当該案件から撤退する場合や事業パートナーとの関係など個別の事由により、当社グループが意図したとおりの撤退ができない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨カントリーリスク

当社グループは、広く海外でも事業展開を図っております。予測可能なリスクについては、過去のノウハウや知り得る情報をもとに細心の対応を行っておりますが、テロまたは戦争等による予期不能な政治・経済の混乱あるいは法律等の変更が起こった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

当社グループが、国内外において訴訟・仲裁といった法的手続き上の対象となることがあります。これらの訴訟・仲裁等の発生は、予測が困難であるとともに、その結果についても不確実性が伴います。したがって、このような訴訟・仲裁等が発生し、予期せぬ結論となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報システムおよび情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務効率化や情報共有のため、情報システムを構築・運用しております。情報システム運営上の安全確保のため、情報セキュリティに関する管理規定を定めるなど、危機管理対応に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセスやコンピューターウイルス侵入等による企業機密・個人情報の漏洩が発生した場合や、自然災害・事故等による情報システムの不稼働が発生した場合には、業務効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

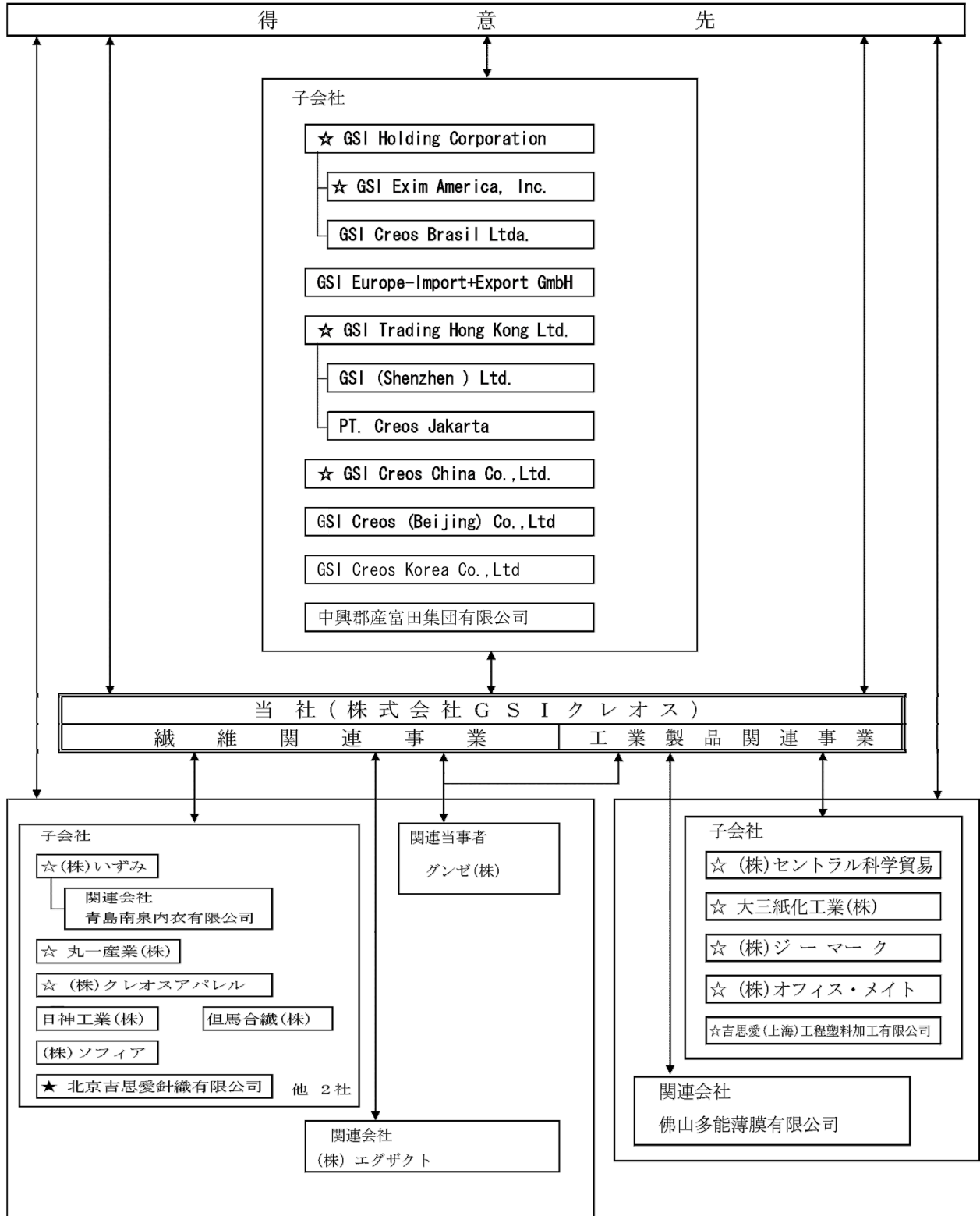
⑫自然災害等によるリスク

地震・風水害等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症などにより、事務所・設備・システムや従業員などに被害が発生し、営業活動に影響を与える可能性があります。そうした事態に備え、災害対策マニュアルの策定や、建物・設備・システム等の耐震対策、防災訓練などの対策を講じておりますが、想定を超える被害が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)G S I クレオス(当社)と子会社25社、関連会社3社で構成されており、糸からアパレルまでの繊維関連事業および機械、化成品、その他商品の工業製品関連事業を主な事業とし、これら関連商品の事業も営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けは次のとおりであります。



☆ 連結子会社
 ★ 持分法適用非連結子会社
 → は商品等の流れ

(注) 「GSI (Shanghai) Ltd.」は、「GSI Creos China Co.,Ltd.」に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、存在理念、経営理念、行動理念から構成されております。その中核である「存在理念」の中に謳っておりますとおり、当社グループは「次代の生活品質を追求するビジネスプロデューサー」として、「株主」「取引先」「従業員」等すべての当事者の信頼と期待に応え、その幸せを実現することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の強化と財務体質の改善を図り、効率経営を進めるための最適な経営指標としてROA(総資産純利益率)を採用しております。利益の増大と総資産の圧縮をさらに進めることにより、当面の目標値を3%といたします。進捗度の評価につきましては、事業ごとに個別目標値を設定するとともに、人事評価においてもこの数値を使用するなど徹底を図っております。また、本業の成果が反映される営業利益も重視しつつ、中長期的な収益基盤の強化と安定的な収益の計上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、企業価値向上に向け、つぎの基本戦略にもとづき「事業の選択と集中」を進めてまいります。

繊維関連事業：強みである機能性原糸や高次加工糸などの素材を軸としたインナー・レッグ事業において川上から川下までのバリューチェーンの構築に優先的に経営資源を投入いたします。

工業製品関連事業：化学品、機械装置・資材、ホビー・生活関連品の3分野において独自のケミカル事業を構築するため、ものづくり機能の強化・取得や成長が見込まれる分野に積極的に経営資源を投入いたします。

ナノテクノロジー事業：早期の収益化に向け、塗料、燃料電池、複合材料の3分野に絞りこみ、経営資源を投入いたします。

また、事業基盤の強化と財務体質の改善に向け、つぎの重点施策を実行してまいります。

1. 海外事業の拡大：「アジアで稼ぐ」をスローガンに中国やASEAN地域での販売拡大を目指すとともに生産拠点の構築を積極的に推進してまいります。中国においてはG S I 中国社を本社と位置づけ、管理・統括機能を付与していくことで、迅速な判断のもと事業の拡大を図ってまいります。また、ASEAN地域においてはG S I 香港社を、欧米地域においてはG S I アメリカ社をそれぞれの地域の司令塔として、海外拠点の機能強化と連携強化を図り、グローバルベースでのバリューチェーンの構築を目指してまいります。
2. 収益性の向上：グループ間の機能連携により、オリジナル商材の開発やコストダウンを含む独自機能の提供などの明確な差別化ポイントを構築するとともに、低収益取引からの撤退と新規顧客の開拓を進めて利益率の向上を図ってまいります。また、経費の削減と在庫の適正化にも努めてまいります。
3. リスクマネジメントの強化：当社グループの利益計画の達成に影響を及ぼすリスク要因を洗い出し、的確な分析と評価の結果を踏まえて対応策に取り組めるよう、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化とリスクマインドの向上に努めてまいります。
4. 人材の充実(育成と確保)：教育制度の再構築を中心とした人事制度の整備により、人材の育成を計画的に進めてまいります。特に、海外事業に精通したビジネスリーダーやグローバルリーダーの育成を図ってまいります。同時に、国内外においてキャリア採用などによる即戦力となる人材の確保にも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,435	7,970
受取手形及び売掛金	27,640	30,281
商品	9,236	9,206
未着商品	124	33
繰延税金資産	339	365
その他	909	943
貸倒引当金	△523	△516
流動資産合計	46,163	48,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,532	4,600
減価償却累計額	△3,056	△3,128
建物及び構築物 (純額)	1,475	1,472
機械装置及び運搬具	2,590	2,697
減価償却累計額	△2,421	△2,487
機械装置及び運搬具 (純額)	169	210
工具、器具及び備品	1,245	1,314
減価償却累計額	△1,112	△1,172
工具、器具及び備品 (純額)	133	141
土地	3,537	3,526
リース資産	160	194
減価償却累計額	△74	△98
リース資産 (純額)	85	95
有形固定資産合計	5,402	5,446
無形固定資産		
リース資産	41	389
その他	279	163
無形固定資産合計	321	553
投資その他の資産		
投資有価証券	2,165	2,878
出資金	1,934	1,802
長期貸付金	133	327
繰延税金資産	51	29
その他	1,275	1,023
貸倒引当金	△353	△437
投資その他の資産合計	5,207	5,624
固定資産合計	10,931	11,623
資産合計	57,094	59,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,056	21,923
短期借入金	16,073	16,300
1年内返済予定の長期借入金	1,269	1,357
リース債務	38	120
未払法人税等	185	300
賞与引当金	355	368
役員賞与引当金	34	34
事業撤退特別損失引当金	43	—
その他	2,425	2,322
流動負債合計	40,481	42,727
固定負債		
長期借入金	3,572	2,865
リース債務	102	338
繰延税金負債	11	14
退職給付引当金	1,086	950
資産除去債務	6	10
負ののれん	0	—
固定負債合計	4,779	4,178
負債合計	45,261	46,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	908	908
利益剰余金	5,219	5,873
自己株式	△55	△65
株主資本合計	13,259	13,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△663	△345
繰延ヘッジ損益	△36	△102
為替換算調整勘定	△775	△504
その他の包括利益累計額合計	△1,475	△952
少数株主持分	48	49
純資産合計	11,832	13,000
負債純資産合計	57,094	59,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	121,728	130,686
売上原価	108,568	117,214
売上総利益	13,159	13,471
販売費及び一般管理費		
物流費	1,777	1,885
販売諸掛	1,939	2,168
貸倒引当金繰入額	125	57
役員報酬及び給料手当	2,429	2,552
従業員賞与	318	342
賞与引当金繰入額	368	372
退職給付費用	131	116
雑給	859	987
減価償却費	114	160
その他	3,148	3,369
販売費及び一般管理費合計	11,211	12,012
営業利益	1,948	1,458
営業外収益		
受取利息	23	100
受取配当金	44	54
受取地代家賃	8	9
持分法による投資利益	12	9
為替差益	71	76
負ののれん償却額	0	0
その他	50	155
営業外収益合計	211	405
営業外費用		
支払利息	405	365
貸倒引当金繰入額	—	123
その他	79	84
営業外費用合計	484	572
経常利益	1,674	1,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	19
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	3	25
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	15	1
投資有価証券売却損	—	88
関係会社出資金売却損	—	2
減損損失	77	—
投資有価証券・出資金評価損	31	1
事業撤退特別損失	56	—
特別損失合計	181	98
税金等調整前当期純利益	1,496	1,217
法人税、住民税及び事業税	253	303
法人税等調整額	115	△2
法人税等合計	368	300
少数株主損益調整前当期純利益	1,127	917
少数株主利益	0	0
当期純利益	1,126	916

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,127	917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	317
繰延ヘッジ損益	△19	△66
為替換算調整勘定	△72	271
その他の包括利益合計	△198	522
包括利益	929	1,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	928	1,439
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,186	7,186
当期末残高	7,186	7,186
資本剰余金		
当期首残高	908	908
当期末残高	908	908
利益剰余金		
当期首残高	4,092	5,219
当期変動額		
剰余金の配当	—	△128
当期純利益	1,126	916
連結範囲の変動	—	△133
当期変動額合計	1,126	654
当期末残高	5,219	5,873
自己株式		
当期首残高	△54	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△10
当期変動額合計	△0	△10
当期末残高	△55	△65
株主資本合計		
当期首残高	12,133	13,259
当期変動額		
剰余金の配当	—	△128
当期純利益	1,126	916
自己株式の取得	△0	△10
連結範囲の変動	—	△133
当期変動額合計	1,125	643
当期末残高	13,259	13,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△557	△663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	317
当期変動額合計	△105	317
当期末残高	△663	△345
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△16	△36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△66
当期変動額合計	△19	△66
当期末残高	△36	△102
為替換算調整勘定		
当期首残高	△702	△775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	271
当期変動額合計	△72	271
当期末残高	△775	△504
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,277	△1,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198	522
当期変動額合計	△198	522
当期末残高	△1,475	△952
少数株主持分		
当期首残高	72	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	0
当期変動額合計	△23	0
当期末残高	48	49
純資産合計		
当期首残高	10,928	11,832
当期変動額		
剰余金の配当	—	△128
当期純利益	1,126	916
自己株式の取得	△0	△10
連結範囲の変動	—	△133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221	523
当期変動額合計	904	1,167
当期末残高	11,832	13,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,496	1,217
減価償却費	229	273
のれん償却額	△0	△0
減損損失	77	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	80
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△119	△135
事業撤退特別損失引当金の増減額 (△は減少)	△251	△43
受取利息及び受取配当金	△67	△154
支払利息	405	365
為替差損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△15
有形固定資産除却損	15	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	82
投資有価証券・出資金評価損	31	1
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,078	△1,599
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,063	250
その他の資産の増減額 (△は増加)	△47	132
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,482	1,054
その他の負債の増減額 (△は減少)	528	△149
その他	△21	△164
小計	643	1,198
利息及び配当金の受取額	68	81
利息の支払額	△400	△368
法人税等の支払額	△199	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	112	711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70	△146
有形固定資産の売却による収入	5	27
無形固定資産の取得による支出	—	140
投資有価証券の取得による支出	△353	△208
投資有価証券の売却による収入	5	181
子会社株式の取得による支出	△16	—
出資金の払込による支出	△117	△122
貸付けによる支出	△99	△405
貸付金の回収による収入	97	73
その他	△160	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710	△514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	425	73
長期借入れによる収入	420	632
長期借入金の返済による支出	△1,180	△1,251
配当金の支払額	—	△128
少数株主への配当金の支払額	—	△0
その他	△51	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386	△802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△989	△515
現金及び現金同等物の期首残高	9,425	8,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	50
現金及び現金同等物の期末残高	8,435	7,970

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品・サービスまたは対象業界別の事業部をおき、各事業部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成され、「繊維関連事業」及び「工業製品関連事業」の二つを報告セグメントとしております。

「繊維関連事業」は主に化合繊維糸、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服及び紳士服を取扱い、「工業製品関連事業」は主に機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火及び不動産管理等のサービスを取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,709	23,018	121,728	—	121,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	109	109	(109)	—
計	98,709	23,127	121,837	(109)	121,728
セグメント利益	1,624	827	2,451	(503)	1,948
セグメント資産	34,576	15,578	50,154	6,939	57,094
その他の項目					
減価償却費	112	104	216	12	229
負ののれん償却額	—	0	0	—	0
負ののれん発生益	—	7	7	—	7
特別損失(減損損失)	46	31	77	—	77
持分法適用会社への投資額	46	—	46	—	46
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	30	87	117	30	147

(注) 1 セグメント利益の調整額△503百万円には、セグメント間取引消去109百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用394百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額6,939百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等7,013百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△74百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,115	23,570	130,686	—	130,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	114	114	(114)	—
計	107,115	23,685	130,800	(114)	130,686
セグメント利益	1,004	909	1,913	(455)	1,458
セグメント資産	37,347	16,418	53,765	6,140	59,906
その他の項目					
減価償却費	105	108	214	59	273
負ののれん償却額	—	0	0	—	0
持分法適用会社への投資額	98	—	98	—	98
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	63	45	109	484	593

(注) 1 セグメント利益の調整額△455百万円には、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用340百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額6,140百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等6,218百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△78百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 当連結会計年度より、従来の「非繊維関連事業」から「工業製品関連事業」へセグメント名称を変更しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(参考) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	40,180	4,088	2,046	46,315
II 連結売上高（百万円）				121,728
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	33.0	3.4	1.7	38.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア ……中国、香港

北米 ……アメリカ

その他 ……欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	49,856	4,947	2,102	56,906
II 連結売上高（百万円）				130,686
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.1	3.8	1.6	43.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 アジア ……中国、香港
 北米 ……アメリカ
 その他 ……欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	183.12円	201.50円
1株当たり当期純利益金額	17.51円	14.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	1,126	916
普通株式に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,126	916
期中平均株式数（千株）	64,355	64,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,756	5,877
受取手形	5,621	5,811
売掛金	15,200	16,417
リース投資資産	13	7
商品	7,088	6,907
未着商品	5	12
前渡金	213	213
前払費用	11	11
短期貸付金	—	51
関係会社短期貸付金	410	416
未収入金	613	465
繰延税金資産	286	284
その他	325	68
貸倒引当金	△378	△367
流動資産合計	36,166	36,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,721	2,784
減価償却累計額	△1,653	△1,691
建物(純額)	1,068	1,092
機械及び装置	61	61
減価償却累計額	△54	△55
機械及び装置(純額)	7	5
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	979	1,008
減価償却累計額	△879	△903
工具、器具及び備品(純額)	100	104
土地	2,929	2,917
リース資産	154	188
減価償却累計額	△72	△95
リース資産(純額)	81	93
有形固定資産合計	4,186	4,214
無形固定資産		
ソフトウェア	0	6
電話加入権	25	25
リース資産	27	379
ソフトウェア仮勘定	229	109
その他	1	4
無形固定資産合計	285	525

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,016	2,725
関係会社株式	2,576	2,586
出資金	174	213
関係会社出資金	1,596	1,990
長期貸付金	—	114
関係会社長期貸付金	59	146
従業員長期貸付金	10	5
固定化営業債権	628	299
長期前払費用	36	34
長期保証金	342	361
その他	142	128
貸倒引当金	△324	△418
投資その他の資産合計	7,258	8,187
固定資産合計	11,731	12,927
資産合計	47,897	49,104
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,674	2,363
買掛金	13,436	14,919
短期借入金	14,728	14,728
1年内返済予定の長期借入金	1,158	1,249
リース債務	29	115
未払金	893	923
未払法人税等	30	40
未払事業所税	15	16
未払費用	5	4
前受金	270	203
預り金	572	517
前受収益	0	0
賞与引当金	223	240
事業撤退特別損失引当金	43	—
その他	66	102
流動負債合計	34,149	35,424
固定負債		
長期借入金	3,059	2,310
リース債務	93	330
退職給付引当金	972	827
資産除去債務	—	0
固定負債合計	4,125	3,468
負債合計	38,274	38,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金	913	913
資本剰余金合計	913	913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,279	2,627
利益剰余金合計	2,279	2,627
自己株式	△55	△65
株主資本合計	10,324	10,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△664	△347
繰延ヘッジ損益	△36	△102
評価・換算差額等合計	△700	△450
純資産合計	9,623	10,211
負債純資産合計	47,897	49,104

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	86,600	86,707
売上原価		
商品期首たな卸高	5,803	7,088
当期商品仕入高	79,708	78,496
他勘定振替高	53	163
商品期末たな卸高	7,088	6,907
売上原価合計	78,369	78,514
売上総利益	8,230	8,192
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	250	225
物流費	1,083	1,156
販売諸掛	1,486	1,763
貸倒引当金繰入額	24	50
役員報酬	154	176
従業員給料	1,324	1,346
従業員賞与	224	236
賞与引当金繰入額	223	240
退職給付費用	124	109
雑給	588	642
福利厚生費	486	522
業務委託費	3	11
海外旅費滞在費	239	264
旅費及び交通費	184	205
通信費	88	88
交際費	60	61
地代家賃	265	265
施設管理費	93	91
事務費	47	37
調査研究費	102	49
租税公課	57	64
事業所税	15	16
減価償却費	69	114
雑費	280	294
販売費及び一般管理費合計	7,478	8,033
営業利益	752	159

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	23	91
受取配当金	193	542
経営指導料	64	58
受取地代家賃	12	12
為替差益	—	9
その他	17	107
営業外収益合計	312	821
営業外費用		
支払利息	372	328
為替差損	38	—
貸倒引当金繰入額	—	123
その他	31	78
営業外費用合計	442	530
経常利益	622	450
特別利益		
固定資産売却益	3	19
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	3	25
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	14	0
減損損失	31	—
投資有価証券売却損	—	88
関係会社出資金売却損	—	2
投資有価証券・出資金評価損	31	1
事業撤退特別損失	56	—
特別損失合計	133	97
税引前当期純利益	491	378
法人税、住民税及び事業税	△172	△100
法人税等調整額	113	1
法人税等合計	△59	△98
当期純利益	550	476

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,186	7,186
当期末残高	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	913	913
当期末残高	913	913
資本剰余金合計		
当期首残高	913	913
当期末残高	913	913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,728	2,279
当期変動額		
剰余金の配当	—	△128
当期純利益	550	476
当期変動額合計	550	348
当期末残高	2,279	2,627
利益剰余金合計		
当期首残高	1,728	2,279
当期変動額		
剰余金の配当	—	△128
当期純利益	550	476
当期変動額合計	550	348
当期末残高	2,279	2,627
自己株式		
当期首残高	△54	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△10
当期変動額合計	△0	△10
当期末残高	△55	△65
株主資本合計		
当期首残高	9,774	10,324
当期変動額		
剰余金の配当	—	△128
当期純利益	550	476
自己株式の取得	△0	△10
当期変動額合計	549	337
当期末残高	10,324	10,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△557	△664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	317
当期変動額合計	△107	317
当期末残高	△664	△347
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△16	△36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△66
当期変動額合計	△19	△66
当期末残高	△36	△102
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△573	△700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	250
当期変動額合計	△126	250
当期末残高	△700	△450
純資産合計		
当期首残高	9,200	9,623
当期変動額		
剰余金の配当	—	△128
当期純利益	550	476
自己株式の取得	△0	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	250
当期変動額合計	422	588
当期末残高	9,623	10,211